

高田 源清教授還暦祝賀論文集

<https://doi.org/10.15017/10737>

出版情報：法政研究. 36 (2/6), pp.1-15, 1970-12-20. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

高田教授還暦祝賀論文集

題せん 吉 田 道 也

還曆を祝して

謹んで本書を

高田源清先生に

奉呈する。

昭和四十五年十二月

執筆者一同



九州大学教授 高田源清博士

教授は、明治四二年四月一四日富山県中新川郡舟橋村に生れ、富山県立神通中学校から高岡高等商業学校をへて、昭和八年三年三一〇九州帝国大学法文学部法科を卒業された。その後、同大学法文学部助手、高岡高等商業学校教授、満州国建国大学助教授などをへて、昭和二四年二月九州大学教授に就任された。爾来二十有余年にわたって商法講座を担当され、さらに新制大学院の設置にともない同大学大学院法学研究科指導教授をも担当されている。その間、商法、経済法に関する幾多の勝れた研究業績を発表され、商法、経済法の法理を究明されるとともに、日本私法学会、日本経済法学会、日本航空法学会、公益事業学会、日本農業法学会などの理事、および九州法学会理事長として、商事法学の発展に多大の貢献をされている。そのかたはら、数度の欧米および沖繩などへの海外出張を通じて学术交流にも実を挙げられた。また、昭和二八年および同三六年には評議員に、同三二年には法学部長に、それぞれ就任され、大学行政に尽力された。しかも、学外では、九州鋳業協議会委員長、福岡県収用委員会会長、福岡県水洗炭業審議会委員長、福岡市無断建築物処理対策委員長などとして、社会的にも寄与しておられる。

教授の学界に貢献されたところは、きわめて大きいが、今もなお孜孜として研究に励んでおられる。それでいて寸暇にゴルフをされるとき教授は、お義理にもスマートとはいえないが、大変、愉しげである。

高田源清教授著書および論文目録

著書

廣告法論	昭和二年	立命館出版部
証券法	同 一二年	大 同 書 院
独裁主義株式会社法論	同 一三年	同 文 書 院
逐条新商法総則	同 一三年	同 巖 松 堂
有限会社法・銀行法・信託法（法律学全集二二卷）	同 一四年	同 三 笠 書 房
商業組合運営法論	同 一四年	同 巖 松 堂
満・支私法文献（邦文）解題	同 一四年	同 同 書 株 式 会 社
組合文献解題	同 一五年	同 昭 和 図 書 株 式 会 社
満洲及支那の組合制度	同 一六年	同 叢 文 閣
満洲国策会社法論	同 一六年	同 東 洋 書 館
商工業組合員の権利義務	同 一六年	同 巖 松 堂
経済官庁と経済団体	同 一六年	同 東 洋 書 館
営団と統制会——統裁主義社団法理論の展開——	同 一七年	同 同
企業の国家性	同 一八年	同 同
商法総則・商行為法（法律学全集第一九卷）	同 二六年	同 評 論 社

- 経済法（新法学全書一七卷）
- 産業法概論——企業組織法——上巻
- 改訂増補経済法
- 証券法概論上巻（青林全書）
- 商法概論
- 註解六法
- 法学読本——体系をもつ五五講——
- 商法要論
- 演習株式会社法（編著）
- 経営権の確立——労働権との対決——（編著）
- 改訂商法要論
- 日本経済法 上巻
- 新商法概論
- 新法学読本——体系をもつ四五講——
- わが恩人の記
- 現代の法学（共著）
- 演習株式会社法（編著）増補版
- 所有権以外の権利の補償についての諸問題

昭和二八年	評			論	社
同三〇年	同				
同三〇年	同				
同三〇年	青		林	書	院
同三二年	同				
同三四年	令			文	社
同三五年	ミ		ネ	ル	房
同三五年	評			論	社
同三六年	ミ		ネ	ル	房
同三七年	国		元	書	房
同三七年	評			論	社
同三八年	同				
同三八年	青		林	書	院
同三九年	ミ		ネ	ル	房
同三九年	中		越	印	刷
同四〇和	ミ		ネ	ル	房
同四三年	同				
同四三年	全国	収用	委員会	協議会	

論 文

- アーノルド・リービシュ、社団内部法の諸問題
自己株取得禁止制度並びにその違反行為の効力
会社機関の処罰に関する比較法研究
株式会社における秘密準備金
公益企業における会社法の問題
免責力ある手形の支払
会社の登記義務懈怠に対する処罰——判例を中心として——
会社員の法律的地位
株主総会の議事進行と延会、継続会
取締役会の研究
会社法における登記義務懈怠に対する制裁
商法・協同組合法・統制法文献解題（昭和一〇年度）
商法（昭和一一年上半期）文献解題
株主平等の原則の研究
商品券に就いて
株式及び社債募集の広告
商法（昭和一一年下半年期）文献解題

- 昭和 八年 法政研究 四卷一号
同 九年 法文論叢 一六号
同 九年 同 一七号
同 九年 法政研究 五卷一号
同 一〇年 法文論叢 一八号
同 一〇年 The Bankers Magazine, No.5
同 一〇年 The Bankers Magazine, No.7
同 一〇年 The Bankers Magazine, No.10
同 一〇年 研究論集 八卷二、四合併号
同 一一年 民商法雑誌 三卷六号
同 一一年 同 四卷三号
同 一一年 研究論集 九卷一、二合併号
同 一一年 民商法雑誌 四卷五号
同 一一年 研究論集 九卷三号
同 一二年 民商法雑誌 五卷一号
同 一二年 会社経営 二卷二号
同 一二年 民商法雑誌 五卷三号

商事裁判制度論

民法（昭和一一年下半年期）（身分法）文献解題

秘密準備金許容の法的根拠とその範囲

資本減少と株主平等の原則

商法（昭和一二年上半年期）文献解題

特別社債券に就いて

商業組合出資証券の性質

有価証券の発行に対する取締

広告取締法規に就いて

手形における署名方式の研究

満洲国新民法に於ける証券債権規定

商法（昭和一二年下半年期）文献解題

満・支私法邦文文献解題

景品券及び抽籤券の取締と性質

株式会社における相談役・顧問制度

商工債券の証券的性質

戦時経済体制の法的整備

商業組合に対する商法の適用及び準用

昭和一二年 研究論集 九卷四号

同 一二年 民商法雑誌 五卷四号

同 一二年 会社経営 二卷四号

同 一二年 民商法雑誌 六卷一号

同 一二年 同 六卷三号

同 一二年 会社経営 三卷三号

同 一二年 商業組合 三卷一号

同 一二年 会社経営 三卷五号

同 一二年 広告研究 三輯

同 一三年 研究論集 一〇卷三号

同 一三年 同 一〇卷四号

同 一三年 民商法雑誌 七卷五号

同 一三年 研究論集 一〇卷四号

同 一三年 商業組合 四卷四号

同 一三年 民商法雑誌 八卷一号

同 一三年 商業組合 四卷六号

同 一三年 法律時報 一〇卷八号

同 一三年 研究論集 一一卷二号

株式会社の理事・監査機関構成の統計的研究	昭和十三年	民商法雑誌	八卷六号
広告法及び広告浄化運動関係文献解題	同 一三年	研究論集	一一卷二号
監理官制度を論ず(上・下)	同 一三年	公法雑誌	四卷六・七号
商業組合の總會及び總代会	同 一四年	研究論集	一一卷四号
営業組合関係文献解題	同 一四年	同	一一卷四号
清水兼男著「貿易組合法」(書評)	同 一四年	同	一一卷三号
商業組合に依る営業統制	同 一四年	同	一一卷三号
統制経済と組合	同 一四年	名古屋商業組合協会	
工業小組合制度	同 一四年	研究論集	一二卷一号
海運組合及び造船組合制度の創設	同 一四年	同	一二卷二号
商工業組合に於ける違約処分	同 一四年	同	一二卷二号
我商工業組合の変遷とその弱点	同 一四年	同	一二卷三号
営業組合の責任組織に就いて	同 一五年	同	一二卷四号、一三卷一号
商業組合法判例研究(一)~(四)	同 一五・一六年	商業組合	六卷四・六・八・一〇 ・一二・一四・一五・一七 ・一八・二〇・二二・二四 ・二六・二八・三〇・三二 ・三四・三六・三八・四〇 ・四二・四四・四六・四八 ・五〇・五二・五四・五六 ・五八・六〇・六二・六四 ・六六・六八・七〇・七二 ・七四・七六・七八・八〇 ・八二・八四・八六・八八 ・九〇・九二・九四・九六 ・九八・一〇〇
組合調整私観	同 一五年	同	六卷五号
組合理事責任規定の必要性	同 一五年	同	六卷六号
捺印と印鑑登録制度	同 一五年	民商法雑誌	一一卷六号

商業組合の新指導原理	昭和一五年 商店界二〇卷七号
組合員の権利義務(一一九)	同 一五年 工業組合二卷一、八号
我商工業組合の法的特性について	同 一五年 日本法学研究報告
商業者転業問題と商業組合制度	同 一五年 名古屋市産業部商業課
満・華及び関東州の組合制度の沿革	同 一五年 研究論集一三卷一号
統制経済と組合	同 一五年 名古屋商業組合協会
組合統制の内部機構論	同 一五年 統制経済一卷三号
興農合作社と商工金融合作社制度	同 一五年 研究論集一三卷二・三号
過剰商業者の満洲の移住	同 一五年 商店界二〇卷一一号
組合統制の内部機構	同 一五年 統制経済一卷三号
転失業対策と大陸移住	同 一五年 商店界二〇卷一二号
満洲国の新産業統制法	同 一五年 民商法雑誌一六卷六号
国策会社と組合制度	同 一六年 商業組合七卷七号
商業者転業問題と商業組合問題	同 一六年 名古屋市商業課
満洲国の組合機構について	同 一六年 日本経済法学会「経済法の諸
統制会機構論	問題」II所収
国策会社・営団・統制会	同 一七年 統制経済五卷一号
中華民國の商会制度と満洲国の商工会制度	同 一七年 実業の日本四五卷一一号
	同 一七年 研究論集一五卷二号

商工組合に於ける若干の問題
 東亜の法制的研究の業績展望
 配給業者明日への課題
 倉庫業統制形態の将来
 統制会社事業と工業組合事業
 営団の進出と改正私案
 組合新体制と組合員の権利義務
 組合の指導原理の転換
 商業組合はどう姿を変えるか
 営団の発生とその育成
 統制会と組合制度改革の問題
 統制会の使命とその方向
 我戦時統制機構とその将来
 統裁主義とその前提条件
 営団・統制会・統制会社の性格
 新統制団体と官庁貿易
 商工経済界の出現
 小売業と我国民生活

昭和一六年 日本経済法学会「経済法の諸問題」I所収
 同 一七年 研究論集一五卷二二号
 同 一七年 ナショナル経営資料四卷七号
 同 一七年 倉庫時報二卷八号
 同 一七年 東京の工業九卷九号
 同 一七年 新経済二卷二〇号
 同 一七年 東京の工業九卷一号
 同 一七年 金融組合二六七号
 同 一七年 商店界二二卷一号
 同 一七年 総合経済六卷一四号
 同 一七年 日本百貨店組合調査彙報
 同 一七年 一橋新聞三五八号
 同 一八年 金沢商工会議所「商工の資料」一八輯
 同 一八年 倉庫時報三卷一号
 同 一八年 エコノミスト二一輯四号
 同 一八年 貿易統制会会報二卷二号
 同 一八年 官界公論九卷二号
 同 一八年 配給と経営五卷一号

統制会社の再検討
 現下企業形態の改善方策
 新商工組合制度の運営条件
 商工組合制度に望む
 皇国企業觀の確立
 滿洲国の經濟団体
 營団の改善とその活用
 新商工組合法に就いて
 朝鮮經濟団体
 經濟行政における富山県の地位と北陸地方計画
 商工組合機構論
 北支那開發会社
 統制会社と統制組合
 新商工經濟会の運営（座談会）
 産業人の意氣の昂揚
 軍隊制度の決戦産業への活用
 軍需会社法の決戦的意義
 組合制度の發展沿革とその指導理念

昭和一八年 缶詰時報二二卷三号
 同 一八年 東洋經濟新報二〇六五号
 同 一八年 商工の大阪三卷四号
 同 一八年 店（商工組合中央会東京支部
 （九卷四号）
 同 一八年 社会政策時報二七三号
 同 一八年 官界公論 九卷七号
 同 一八年 經濟毎日二一卷二四号
 同 一八年 朝鮮工業組合二卷三号
 同 一八年 研究論集一六卷二号
 同 一八年 同 一六卷二号
 同 一八年 工業組合 五卷九号
 同 一八年 國際經濟研究 四卷九号
 同 一八年 店 九卷一〇号
 同 一八年 日本經濟 一卷一号
 同 一八年 日本經濟 一卷一号
 同 一八年 倉庫時報 四卷二号
 同 一八年 三重県商工經濟会業務資料
 同 一八年 名古屋市産業局商工課

商工組合・統制会社・営団の立体戦的性格
 新商工組合制度の運用
 統制経済と組合
 ソ連の企業
 富山地方計画
 株式会社法の改正点
 老人法の確立
 証券発行の法的政策
 勤労者による企業民主化（上、下）
 新会社法案実施への準備
 企業の監督機構論
 税法研究への途
 株券発行の強制——同族会社改編の要——
 改正商法の問題点
 改正商法と定款変更
 立法法学の必要性
 九州地方の企業民主化の实情
 企業の監督機構論

昭和一九年 商工組合 一卷一号
 同 一九年 三重県商工経済会業務資料
 同 一九年 名古屋商業組合協会
 同 二三年 実業の富山三卷八号
 同 二三年 同 三卷一、二号
 同 二四年 同 四卷一、二号
 同 二五年 法政研究一七卷合併号
 同 二五年 富山大経済論集一卷一号
 同 二五年 九州労働月報 一〇・一一号
 同 二六年 実業の富山六卷二号
 同 二六年 法政研究一八卷四号
 同 二六年 実業の富山六卷三号
 同 二六年 同 六卷五号
 同 二六年 鹿児島経済同友会
 同 二六年 実業の富山六卷六号
 同 二六年 法政研究一九卷二号
 同 二六年 九大産業労働研究所報二号
 同 二七年 法政研究一八卷四号

講和と戦時立法	昭和二七年	福岡経済同友会二〇号
講和と経済関係立法の改正	同 二七年	実業の富山七巻四号
株主の誠実義務	同 二七年	竹田先生古稀記念論集文集 「商法の諸問題」所収
企業と証券	同 二七年	九大法政学会編「法学概論」
経済法	同 二七年	同 書 所 収
交通企業に於ける利用者保護と九州地区の実情	同 二八年	九大産業労働研究所報 五号
海法における国家性と国際性	同 二八年	西山教授還暦祝賀論文集法政 研究二〇巻二、四合併号
対公衆企業に於ける利用者保護	同 二八年	末川先生還暦記念論文集「労働 法及び経済法の諸問題」所 収
企業統制方式の吟味	同 二八年	九大産業労働研究所報 六号
企業財政援助方式の吟味	同 二八年	同 七号
株主の経理監視制の批判	同 二八年	産業経済一三巻一四号
わが企業統制方式の吟味	同 二八年	九大産業労働研究所報 六号
公示催告制度の批判	同 二八年	福岡商大論叢四巻三号
天草海村の実体調査——特に下島西海岸及び北海岸地帯——	同 二八年	九州文化史研究所紀要 二号
企業機関における分権と集権	同 二九年	法政研究 二二巻二号
企業機関における独任制と合議制	同 二九年	同 二二巻三・四合併号

株式会社の利益群の範囲とその対策
 計算書類の決定権者
 企業機関に於ける常置機関性と非常置機関性
 企業機関に対する自治主義と干渉主義
 株主の經理監視制の批判
 企業機関の法定主義と任意主義
 企業に対する税法対策
 経済法の政治性
 投資株主保護の緊急性
 商品券の法的性質
 海上企業の範囲と離島航路振興
 株金払込領収証と善意取得
 保健衛生法の発展とその法的特性
 商法における超多数の考慮
 空法の戦前と戦後（上、下）
 計算規定・機関・産業公報制度
 中共の企業形態法
 決算書類承認の特別利害関係人

昭和二九年 私法 一一号
 同 二九年 企業會計 六卷四号
 同 二九年 法政研究 二二卷一号
 同 二九年 福岡商大論叢 五卷一号
 同 二九年 産業經理 一三卷三号
 同 三〇年 福岡商大論叢 五卷三号
 同 三〇年 九大産業労働研究所報 九号
 同 三〇年 法政研究 二三卷二、四合併号
 同 三〇年 企業會計 七卷九号
 同 三〇年 福岡商大論叢 六卷二号
 同 三〇年 九大産業労働研究所報 一〇号
 同 三〇年 判例評論 六号
 同 三一年 福岡商大論叢 六卷四号
 同 三一年 民商法雜誌 三三卷五号
 同 三一年 九大産業労働研究所報 一一、一二号
 同 三一年 商事法務研究 四号
 同 三二年 福岡大学法学研究論集 一卷一号
 同 三二年 企業會計 九卷五号

- 経済法
- 資本の減少
- 海上保険（法律学一五〇講）
- 株式会社の財団化
- 取締役・監査役報酬決定の方法
- 沖繩の産業法体制
- 医療の社会化——病院の公営と医師公務員化の提唱——
- 判例から見た約款の拘束力とその回避
- 自動車運送事業に於ける利用者保護
- 技術に対する法的統制
- 日本における労使協議制の研究
- 業務約款の公示の確保
- 技術統制の法的特質
- 日本経済法史
- 会社の合併
- 商法二八条の広示にあたらぬ事例（判例批評）
- 財産権の経済法的制限の態様

	昭和三二年	九大法政学会編「法学概論」 改定版所収
	同 三二年	株式会社法講座 第四卷所収
	同 三二年	法学セミナー二卷一一号
	同 三二年	九州大学法学部三十周年記念 論文集「法と政治の研究」所収
	同 三三年	企業会計一〇卷三十一号
	同 三三年	九大産労研究所報別冊（森教 授記念論文集）
	同 三三年	法政研究 二五卷一号
	同 三四年	法律時報 三一卷三号
	同 三四年	九大産業労働研究所報一七号
	同 三四年	菊池教授還暦祝賀論文集法政 研究二五卷二、四合併号
	同 三四年	九大産業労働研究所報一八号
	同 三四年	法政研究 二六卷一号
	同 三四年	経 済 法 二 号
	同 三四年	九州大学社会法講座三〇周年 記念「社会法綜説」下卷所収
	同 三五年	商 法 演 習 I 所 収
	同 三七年	民商法雑誌 四六卷四号
	同 三五年	菊池教授六〇周年祝賀記念論文 集「労働法と経済法の理論」 所収

沖繩産業法の構造と実態	昭和三五年	法律時報 三二卷 六号
悪法の判定	同 三五年	郵政くまもと 九卷 二号
うたがわしきは取る (理外の法一二)	同 三五年	企業会計 一二卷 一二号
Legal Characteristic of the Control of Technical Qualification.	1961	Japan Annal of Law and Politics, No. 9
技術免許制の法律問題	同 三六年	九大産業労働研究所報 二四号
レジャーの誕生地	同 三六年	教育と医学 三六年 六月号
将来の日本社会	同 三六年	同 三六年 一月号
大株主優待	同 三六年	企業会計 一三卷 四号
企業者の技術水準維持義務	同 三六年	舟橋教授還暦祝賀論文集 法政研究 二七卷 二(四合併号)
商号の虚偽	同 三六年	企業会計 一三卷 七号
停年制あちこち	同 三七年	教育と医学 三七年 六月号
税法における相続——相続税廃止制——	同 三八年	青山教授還暦祝賀論文集 法政研究 二九卷 一(三合併号)
税法による社会政策遂行批判	同 三八年	九大産業労働研究所報 二八・二九号
裏書連続の資格授与的効力	同 三八年	「手形法小切手法判例百選」(ジュリスト増刊)
企業保安制度の整備	同 三八年	法政研究 二九卷 四号
観光立県への配慮	同 三八年	実業の富山 一八卷 九号
研修所一五年講師	同 三八年	九州郵政研修所新聞 創刊号

観光資源の開発規制
 政府と企業組織規制
 相続税廃止論
 授權株式数増加の条件付決議
 医師の法律（一一六）
 規格品質
 商品規格の行政
 広 告
 証券発行の法規制
 経済法
 国と地方の税
 定款による株式譲渡制限と善意の第三者
 広告法規の諸問題
 医師の過失責任
 超多数債権者の保護
 続医師の過失責任

昭和三八年 国土産業経済二卷一一号
 同 三八年 公益事業研究一五卷一号
 同 三九年 税 理 七 卷 二 号
 同 三九年 「会社法判例百選」
 同 四〇年 ジュリスト増刊号
 同 四〇年 九大医報三四卷六号以下
 同 四〇年 経営法学全集一三卷所収
 同 四一年 林田・具島教授還暦祝賀論文集
 同 四一年 集法政研究三二卷二〜六合併
 同 四一年 号
 同 四一年 経営法学全集 一四卷所収
 同 四二年 濱田教授還暦祝賀論文集
 同 四二年 法政研究三三卷三〜六合併号
 同 四二年 九大法政学会編「新法学概論
 同 四二年 所収」
 同 四二年 右 所 収
 同 四三年 「証券・商品取引判例百選」
 同 四三年 別冊ジュリスト二〇号
 同 四三年 「広告に関する法規・規制」
 同 四三年 所収
 同 四三年 九大医報三八卷五号
 同 四四年 法政研究三五卷四号
 同 四四年 九大医報三九卷一号

体制大学を守る意義

東南アジアの会社制度（上、下）

経営権

経営参加

払込相殺禁止

利益消却

昭和四四年 心情圈 四四年一〇月号

同 四四・四五年
法政研究三五卷五号、三六卷
一号

同 四五年 株式会社法辞典所収

同 四五年 同

同 四五年 同

同 四五年 同